

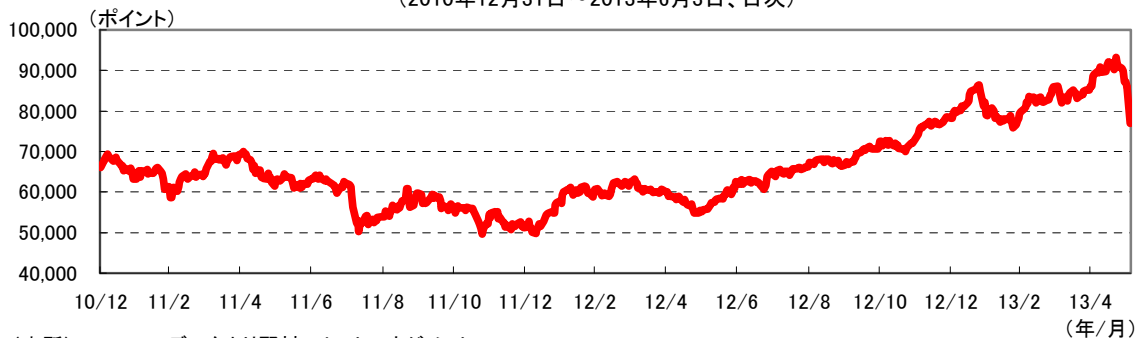
トルコにおけるデモによる金融市場への影響について

先月末にトルコ最大の都市イスタンブールからはじまった同国エルドアン政権に対する抗議デモが、その後ほぼ全土に拡大したことを受け、週明け6月3日のトルコ株式市場は大幅に下落しました。また、米国における量的金融緩和の早期縮小観測を背景に、先週末の海外株式市場が軒並み下落していたことも、この日のトルコ株式市場の下落につながった模様です。イスタンブール・ナショナル 100 種指数は前週末(5月31日)比 10.5%の下落となりました。一方、長期金利・為替への影響は相対的に限られたものとなりました。3日のトルコ 10 年国債利回りは前週末から 0.3%程度の上昇、4日午前 10 時(東京時間)頃のトルコリラは、対米ドルで前週末比 0.1%程度の上昇(トルコリラ安)、対円で同 1%程度の上昇(トルコリラ安)となっております。

今回の抗議デモは、イスタンブール中心部タクシム広場付近の再開発計画への反対運動に対する警官隊の鎮圧をきっかけにはじまりましたが、イスラム色を強めるエルドアン首相の政策を批判する世俗(非宗教)派や、同首相の政治手法を「強権的」と批判する野党の支持者などを巻き込み、首都アンカラを含む全土規模の抗議活動に発展しました。

ただし、同国の高成長を支えるエルドアン政権の経済政策は一定の評価を集めており、民主的な解決に向かえば、政治的なリスクの高まりは徐々に収束するものと思われまます。

イスタンブール・ナショナル100種指数の推移
(2010年12月31日～2013年6月3日、日次)



トルコリラの対米ドル・対円レートの推移
(2010年12月31日～2013年6月4日、日次)



以上

資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。